

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大平 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大平 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間		第40期 第1四半期 連結累計期間		第39期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		2,177,337		2,204,255		9,239,503
経常利益	(千円)		122,549		113,121		660,259
四半期(当期)純利益	(千円)		71,821		68,556		395,574
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		67,561		81,861		404,035
純資産額	(千円)		3,242,993		3,429,121		3,522,139
総資産額	(千円)		5,243,191		5,304,090		5,598,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		12.15		11.72		66.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		61.9		64.7		62.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の世界経済は、米国が雇用情勢や所得環境の改善を背景に好調に推移する一方で、欧州では債務問題に端を発した景気低迷が予想以上に長期化し、また中国をはじめとする一部の新興国では景気減速感が強まりました。このような世界経済の中で、我が国経済は、日本銀行による金融緩和策や政府によるデフレ状況からの脱却と経済再生を促進するための政策への期待感を背景に円安株高基調で推移し、輸出関連事業を中心とした景気回復の兆しや個人消費の回復の兆しがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしました。競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、急速に普及するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーション手法など、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

このようなセールスプロモーション市場において、当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、POP分野、WEB関連、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、スマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーションへの取り組みとして、急速に利用者数が拡大している有名コミュニケーションツールを活用したセールスプロモーションを顧客に提案するなど、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進しました。また、当社の主力顧客である大手飲料会社、製薬会社でセールスプロモーションに対する政策変更などにより販売費が削減され、これらの業界への販売は伸び悩みや減少の難しい局面を迎えておりますが、従来当社が販売力の弱かった自動車業界や化粧品業界等へ販路を拡大するため、積極的かつ継続的に顧客にアプローチし、セールスプロモーションの企画提案を行ってきた結果、前期に引き続き好調に販売を伸ばしました。さらに、セールスプロモーション市場における景品分野に匹敵する市場規模をもつ企業向けユニフォームビジネスも順調に受注を獲得しており、新たな収益源として育ってきております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、自動車業界や化粧品業界への販売拡大が大手飲料会社や製薬会社への販売の低迷を補い、売上高は2,204百万円（前年同期比1.2%増）と増収になりました。しかしながら、同業他社との価格競争などの競争環境の激化や原材料価格の高騰・円安による仕入コストの上昇から粗利率が低下したため、予算執行の厳格化を継続して販売費及び一般管理費の発生を抑制したものの粗利率の低下を補うことができず、営業利益は109百万円（同8.1%減）、経常利益は113百万円（同7.7%減）、四半期純利益は68百万円（同4.5%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,452百万円(前連結会計年度末4,766百万円)となり、314百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が367百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は851百万円(同832百万円)となり、19百万円増加いたしました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がりにより18百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,593百万円(同1,800百万円)となり、206百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が129百万円、未払法人税等が58百万円、賞与引当金が33百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は281百万円(同276百万円)となり、5百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が5百万円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,429百万円(同3,522百万円)となり、93百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益が68百万円となったものの、利益処分による配当を146百万円行ったことにより利益剰余金が78百万円減少したこと及び自己株式が28百万円増加したためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	37,215	100.4
合計(千個)	37,215	100.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	1,374,658	101.7
海外(中国)仕入(千円)	149,811	199.1
合計(千円)	1,524,470	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	1,210,744	93.9
情報・通信産業分野(千円)	640,392	100.4
金融・保険産業分野(千円)	131,908	124.7
その他(千円)	221,209	153.5
合計(千円)	2,204,255	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,500	58,375	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	402,000		402,000	6.44
計		402,000		402,000	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,778	2,466,457
受取手形及び売掛金	2,103,617	1,736,094
制作支出金	82,694	110,728
製品	5,545	7,410
原材料	17,272	20,189
繰延税金資産	45,419	26,239
その他	51,723	86,664
貸倒引当金	1,354	1,200
流動資産合計	4,766,698	4,452,584
固定資産		
有形固定資産	228,390	224,019
無形固定資産	49,871	51,541
投資その他の資産		
投資有価証券	131,884	149,956
繰延税金資産	106,696	102,293
保険積立金	146,820	156,065
敷金及び保証金	131,246	130,454
その他	47,052	46,905
貸倒引当金	9,730	9,730
投資その他の資産合計	553,971	575,944
固定資産合計	832,233	851,505
資産合計	5,598,931	5,304,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,852	1,292,296
未払法人税等	94,896	36,330
賞与引当金	84,000	50,550
その他	199,309	213,963
流動負債合計	1,800,057	1,593,140
固定負債		
退職給付引当金	103,134	108,658
役員退職慰労引当金	173,600	173,170
固定負債合計	276,734	281,828
負債合計	2,076,792	1,874,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	56,456	56,456
利益剰余金	3,188,313	3,110,124
自己株式	189,516	217,650
株主資本合計	3,505,253	3,398,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,859	27,188
為替換算調整勘定	1,025	3,002
その他の包括利益累計額合計	16,885	30,190
純資産合計	3,522,139	3,429,121
負債純資産合計	5,598,931	5,304,090

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,177,337	2,204,255
売上原価	1,550,345	1,609,037
売上総利益	626,992	595,217
販売費及び一般管理費	508,144	486,021
営業利益	118,847	109,195
営業外収益		
受取利息	637	645
受取配当金	1,333	1,541
為替差益	-	1,860
その他	1,992	857
営業外収益合計	3,963	4,904
営業外費用		
支払利息	14	45
自己株式取得費用	-	265
原状回復費用	220	184
その他	27	484
営業外費用合計	262	979
経常利益	122,549	113,121
特別利益		
保険解約返戻金	3,235	6,755
特別利益合計	3,235	6,755
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前四半期純利益	125,634	119,876
法人税、住民税及び事業税	23,302	33,998
法人税等調整額	30,509	17,321
法人税等合計	53,812	51,320
少数株主損益調整前四半期純利益	71,821	68,556
四半期純利益	71,821	68,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,821	68,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,135	11,328
為替換算調整勘定	125	1,976
その他の包括利益合計	4,260	13,304
四半期包括利益	67,561	81,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,561	81,861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,186千円	4,665千円
支払手形	130,610千円	116,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	11,200千円	8,097千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,891	70.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,745	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円15銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,821	68,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,821	68,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,911	5,848

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年 7 月 8 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.57%)

(3) 株式の取得価額の総額

150,000千円(上限)

(4) 取得期間

平成25年 7 月 9 日から平成26年 5 月31日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(平成25年 4 月 1 日から平成25年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(平成25年 4 月 1 日から平成25年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成25年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。